

平成26年度 五ヶ瀬町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.12	標準財政規模(百万円)	2,379
宮崎県	五ヶ瀬町	H27.1.1人口(人)	4,252	平成26年度職員数(人)	90
		面積(Km ²)	171.73	人口千人当たり職員数(人)	21.2

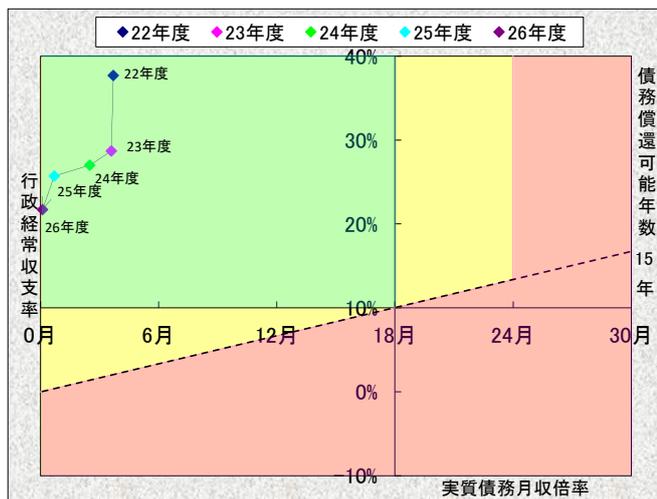
<人口構成の推移>

(単位:人)

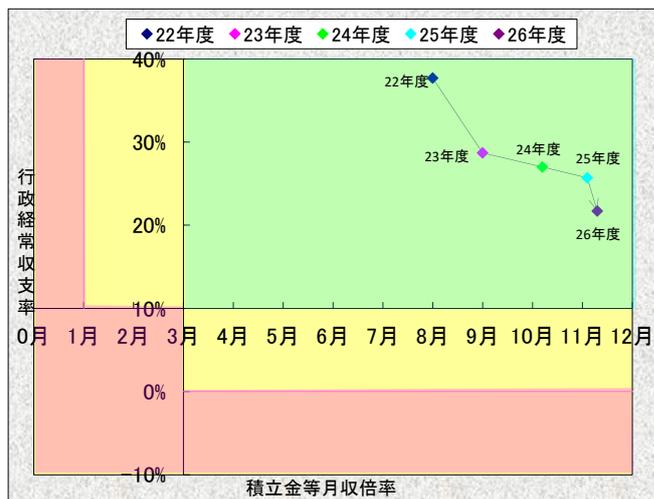
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	5,079	898	17.7%	2,721	53.6%	1,460	28.7%	983	40.2%	493	20.1%	971	39.7%
17年国調	4,812	801	16.6%	2,465	51.2%	1,546	32.1%	870	37.6%	460	19.9%	983	42.5%
22年国調	4,427	669	15.1%	2,259	51.1%	1,496	33.8%	770	37.2%	309	14.9%	992	47.9%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	宮崎県		14.0%		60.2%		25.8%		11.8%		21.6%		66.6%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

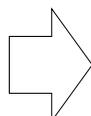


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



[要因分析]

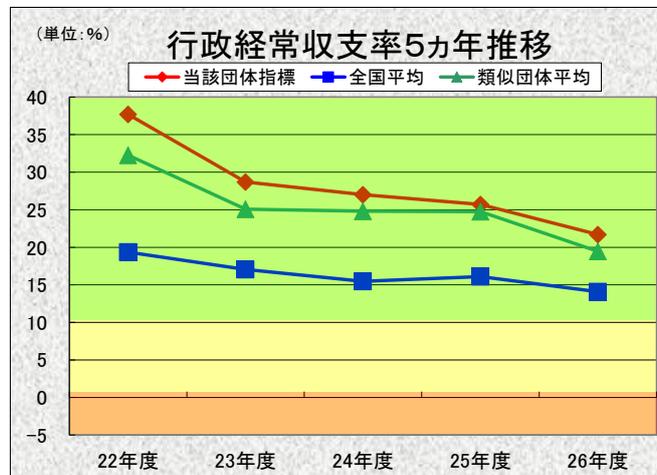
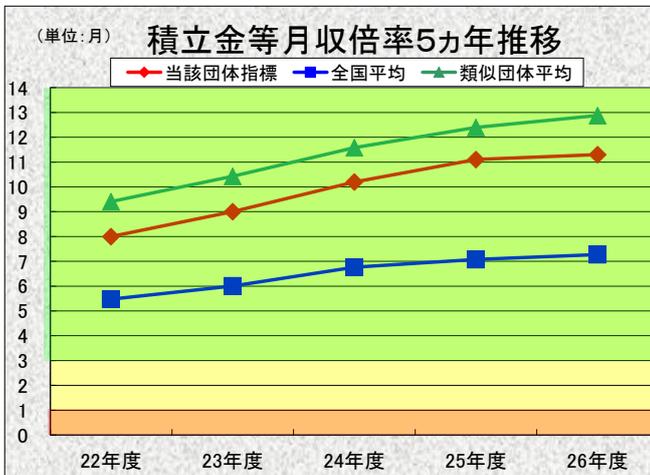
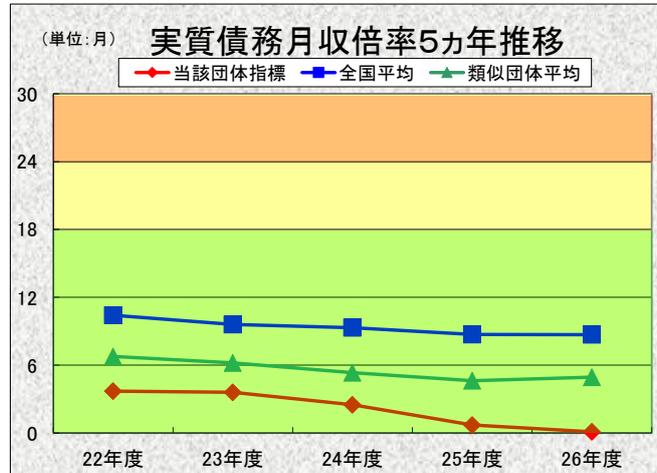
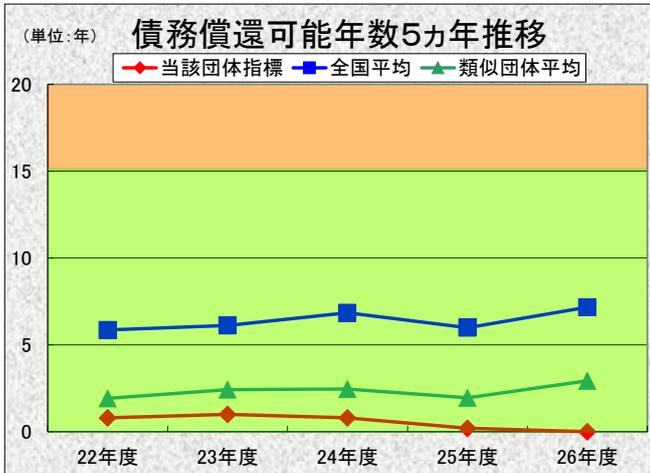
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	0.8年	1.0年	0.8年	0.2年	0.0年
実質債務月収倍率	3.7月	3.6月	2.5月	0.7月	0.1月
積立金等月収倍率	8.0月	9.0月	10.2月	11.1月	11.3月
行政経常収支率	37.7%	28.7%	27.0%	25.7%	21.7%

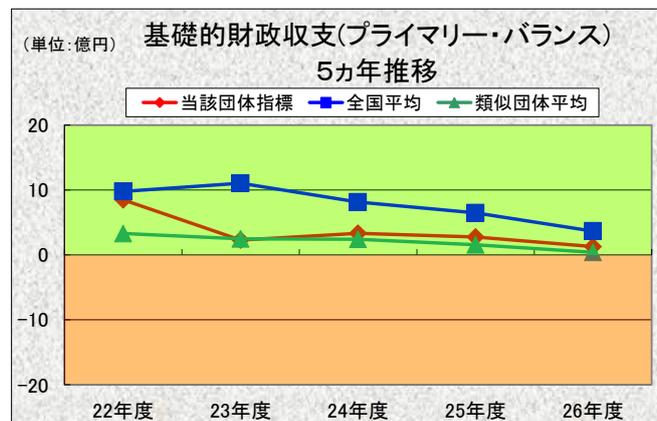
類似団体区分	
町村 I - O	
類似団体 平均値	全国 平均値
2.9年	7.2年
4.9月	8.7月
12.9月	7.3月
19.5%	14.1%



<参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	3.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



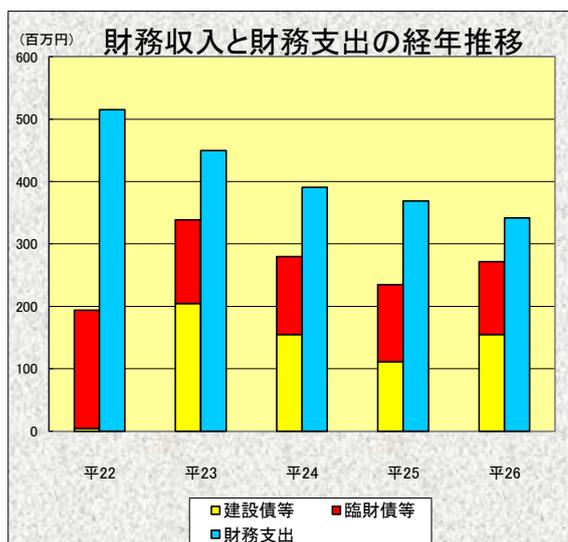
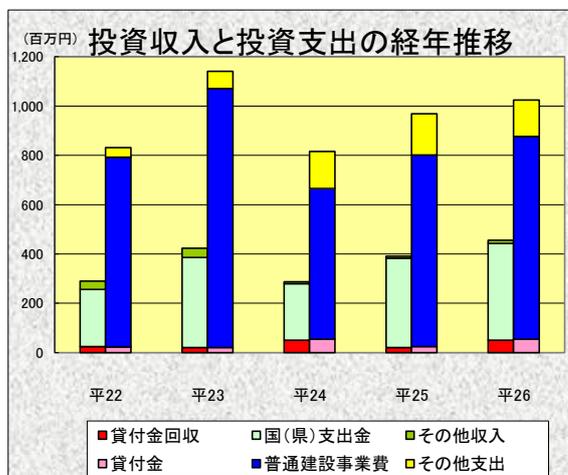
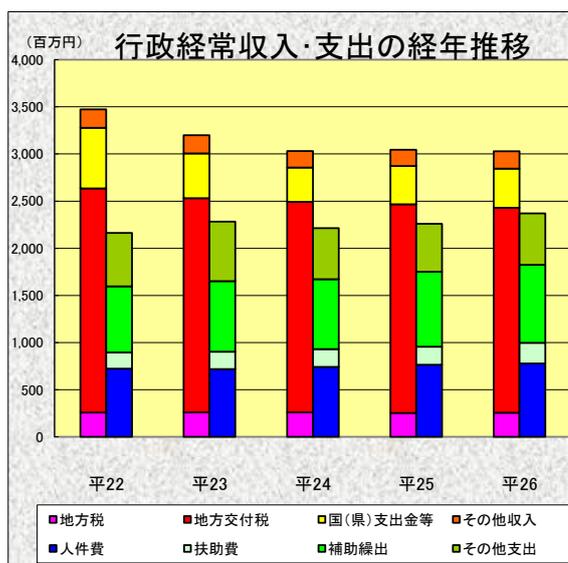
基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立※)]
 (※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	257	261	259	253	255
地方譲与税・交付金	103	100	85	83	86
地方交付税	2,378	2,271	2,233	2,213	2,175
国(県)支出金等	643	473	363	407	414
分担金及び負担金・寄附金	9	8	10	10	21
使用料・手数料	47	52	49	47	45
事業等収入	35	35	32	32	31
行政経常収入	3,473	3,200	3,031	3,044	3,028
人件費	723	719	743	764	779
物件費	504	574	491	457	492
維持補修費	12	13	9	14	22
扶助費	172	183	188	191	218
補助費等	495	526	519	569	575
繰出金(建設費以外)	206	222	222	227	252
支払利息 (うち一時借入金利息)	51 (0)	45 (0)	41 -	37 -	32 -
行政経常支出	2,164	2,283	2,213	2,259	2,369
行政経常収支	1,310	917	818	784	658
特別収入	30	55	106	94	92
特別支出	1	71	103	60	87
行政収支(A)	1,338	901	821	818	664
■投資活動の部■					
国(県)支出金	232	366	229	364	393
分担金及び負担金・寄附金	9	8	1	5	10
財産売却収入	23	11	0	0	1
貸付金回収	24	20	50	20	50
基金取崩	3	19	6	1	2
投資収入	290	424	287	390	455
普通建設事業費	770	1,051	612	778	823
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-
投資及び出資金	31	71	150	-	140
貸付金	23	20	54	24	54
基金積立	7	0	-	167	7
投資支出	831	1,141	816	969	1,024
投資収支	▲ 541	▲ 717	▲ 529	▲ 579	▲ 569
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	194 (189)	339 (134)	280 (125)	235 (124)	272 (117)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	194	339	280	235	272
元金償還額 (うち臨財債等)	515 (66)	450 (73)	391 (81)	369 (92)	341 (101)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	515	450	391	369	341
財務収支	▲ 322	▲ 111	▲ 111	▲ 134	▲ 70
収支合計	476	73	181	106	26
償還後行政収支(A-B)	823	451	431	449	323
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	1,079 (3,310)	951 (3,199)	628 (3,088)	184 (2,954)	46 (2,884)
積立金等残高	2,320	2,390	2,565	2,836	2,867



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(償還すべき債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にはないと考えられる。

○ストック面(償還すべき債務の水準)

実質債務月収倍率が0.1月と18.0月未満であることから問題はないと考えられる。

当該理由としては、地方債発行額を3億円前後に調整し地方債現在高を30億円に抑制したことに加え、今後の財政運営に対応するため財政調整基金を積み増したことや、新たな基金の創設に伴いその他特定目的基金が増加したことによるものと考えられる。

○フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常収支率が21.7%と10.0%以上であることから問題はないと考えられる。

障害者に係る給付の増による扶助費のほか、広域消防発足に向けた職員採用による人件費等の行政経常支出が増加したものの、地方交付税や国(県)支出金により一定の行政経常収入が確保されたことによるものと考えられる。

【財務諸表】

○実質債務月収倍率(平成26年度: 0.1月/補正なし)

○行政経常収支率(平成26年度:21.7%/補正なし)

○債務償還可能年数(平成26年度:0.0年/補正なし)

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面(資金繰り余力の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にはないと考えられる。

○ストック面(資金繰り余力の水準)

積立金等月収倍率が11.3月と3.0月以上であることから問題はないと考えられる。

当該理由としては、今後の財政運営に対応するため財政調整基金を積み増したことや、新たな基金の創設に伴いその他特定目的基金が増加したことによるものと考えられる。

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

行政経常収支率が21.7%と10.0%以上であることから問題はないと考えられる。

当該理由は、上記(【債務償還能力】フロー面)のとおり。

【財務指標】

○積立金等月収倍率(平成26年度:11.3月/補正なし)

○行政経常収支率(平成26年度:21.7%/補正なし)

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○ストック・フロー面の見通し

ヒアリングによれば、ストック面については、町民センター耐震改修事業等を実施することとしているものの、これまでどおり、地方債発行額を3億円前後に調整していくため地方債現在高は横ばいの見通しである。

また、今後、町民センター耐震改修事業や庁舎耐震改修工事等の実施に伴い基金を取り崩すことから、その他特定目的基金を含む積立金等残高は減少し、実質債務は増加する見通しである。

フロー面については、人口減少に伴い地方税及び地方交付税等の行政経常収入は減少する見通しである。

また、高齢化の進展による社会福祉費等の扶助費のほか、広域消防の発足等に伴い補助費も増加する見込みであるため、行政経常支出は増加する見通しである。

【その他の留意点】

(1) 行政経常収入に占める依存財源について

直近5年間の貴町の行政キャッシュフロー計算書をみると、地方交付税及び国(県)支出金等の依存財源の行政経常収入に対する割合が88%を上回っており、今後の地方交付税等の動向次第では、行政経常収支率が大きく変動するリスクを内在している。

《参考》

※ 平成26年度 行政経常収入に占める依存財源の割合 88.4%
宮崎県内平均 72.3%、類似団体平均 82.8%

(2) 第三セクターへの支出について

第三セクター「(株)五ヶ瀬ハイランド」及び「五ヶ瀬ワイナリー(株)」は、貴町の観光業を牽引し雇用を創出しており、今後においても地域活性化に一層の貢献が期待される場所である。

一方で、毎年、貴町から2法人に対して補修や設備投資等にかかる費用を、物件費や普通建設事業費等多岐の項目に亘って支出しており、支援に必要な財源確保のため、他の経費支出を抑制している状況にあるとしている。

今後においても、降雪状況等により売上が安定しない状況が見込まれるほか、施設改修も予定されていることから、第三セクターへの支出状況に留意していく必要があると考える。

(3) 積立金等について

現状特に問題はないものの、今後については、上記【今後の見通し】のとおり、行政経常収支が減少する中、公共施設の耐震化等に伴い基金の取崩しが見込まれることから、積立金等の状況に留意していく必要がある。